

現在の登録数-8/1現在
638業者-施工例205

ホームドクターなび登録受付中
住まいのネットワーク会員の仲間はぜひホームドクターなびに登録を。ホームページや施工例が無くとも登録可能。問い合わせ、申し込みは今すぐ所属支部へ。



住まいのネットワークとは

住まいのネットワークは規約も会費もないゆるやかな組織で、この情報誌を読むことが会員の資格です。学習・交流を通じ、中小業者の協同化を目指しています。

発行所：埼玉土建一般労働組合

さいたま市南区鹿手袋6-18-12

電話 048-863-6293

住生活基本計画が改訂

リフォーム・中古住宅市場推進鮮明に

国交省は3月15日、住生活基本法に基づく、住生活基本計画（全国計画）の5年の見直しにあたって、変更を発表した。2020年度までに達成する成果指標として、新たに①新築住宅の省エネ基準達成100%、②高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合を3〜5%（02年時点で0.9%）に引き上げることが盛り込んでおり、次世代省エネ義務やリフォームを推進することが数字で明確にされている。

現行計画は06年度から15年度までの10年間に達成すべき数値目標などを設定していたが、新計画の計画期間は2010年から2020年までの10年間とし、人口減少や少子高齢化など社会情勢の変化を踏まえ、住宅ストックや市場を重視する内容となっている。

目標数値では、新築住宅の省エネ基準達成100%をあげ、次世代省エネ基準の義務化を明確にしている。ま

た、高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合も3〜5%に引き上げるとしている。これは02年時点の0.9%の3〜5倍にあたり、高齢者向け賃貸住宅などの整備を新築・リフォーム含めて推進するということだ。

住宅セーフティネットとしての位置付けはじめにこの部分で憲法25条にとの関係について、以前の計画では「住宅困窮者が多様化

する中で、住生活分野において憲法25条の趣旨が具体化されるよう、的確な住宅セーフティネットの確保を図っていく」としているものが、変更された「憲法25条の趣旨を踏まえた、市場において自力で適切な住宅を確保することが困難なものに対し、住宅セーフティネットの構築を図る」としており、以前

の計画より後退した感のある記述となつているなど不十分であり、自立自助の姿勢を崩していないという問題もある。

生き残りには対応必至

その他のおもな数字目標については左記に示すが、この数字を達成させるためには、資本の原理からいっても消費者やハウスメーカーが実施したくなるよう

な施策が必要になり、住宅エコポイントやフラット35Sの金利引き下げなどはまさにその施策に当たる。数値目標達成に向けて、今後5年間ほどで住宅産業には様々な施策が打ち出されるはずだ。拡大するリフォーム市場で、町場のシェアを守るためには、町場住宅事業者もその変化に対応する必要がある。

住生活基本計画で示された数値目標は以下のとおりです

- ①一定の省エネルギー対策を講じた住宅ストック比率を50%へ（現在21%）
【考えられる施策】省エネリフォームの推進と、新築住宅の省エネ義務化
- ②取引時に瑕疵担保保険に加入した既存住宅戸数を年間9万戸（現在906戸）
【考えられる施策】中古住宅売買時のリフォーム瑕疵保険義務化
- ③リフォーム時に瑕疵担保保険に加入した既存住宅年間35万戸（現在4093戸）
【考えられる施策】リフォームとリフォーム保険はセットが常識に
- ④新築住宅での認定長期優良住宅の割合を20%（現在8.8%）※マンション含む
【考えられる施策】集合住宅を含めた長期優良住宅の推進
- ⑤高齢者が居住する住宅のバリアフリー化75%（現在37%）
【考えられる施策】バリアフリーリフォーム推進

住民の安全を守る 地域建設業者

家具転倒防止金物 取り付け工事事業

嵐山町に続き、草加市でも家具転倒防止金具ボランティア工事への金具代金(材料代)の全額負担を、9月議会での補正予算で90万円の予算を組み、今年11月からスタートする見込みだ

実績を自治体が認め

地震に対する防災対策の一つに、家具転倒防止金物の取り付けが挙げられる。費用も安く、防災としての効果も実証されている。埼玉土建は、嵐山町や川越市などをはじめ、地域住民の安全を守る取り組みを行ってきた。この内容が自治体に認められ、補助制度が始められる。

草加市が積極的に動き

これまで、埼玉土建草加支部は、前市長時



家具転倒防止金具を設置する
川越支部の仲間

代から提案し、危機管理課の間でも協議を重ねてきた。田中新市長は、組合の提案を真摯に受け止めている。8月の埼玉土建と市の懇談を前に市会議員を通じて再度、三重県

や東京都など、他の自治体の制度や取り組みの内容の資料を持ち込み、市長に家具転倒防止金物ボランティア工事の提案を行った。田中新市長は、「ボランティアで市民の安全を守る」とりく

みをしたという土建さんの申し出に対して、非常に感動している。市でもぜひ金物の補助などお手伝いをしてほしい」と回答した。

地元業者振興にも

当初は、ボランティア工事で、金物代金の全額補助を提案していたが、小規模登録業者や地元建設業者への振興策にもしたいとの市側の提案で、小額ではあるものの、施工費まで含まれたものになる見込みだ。

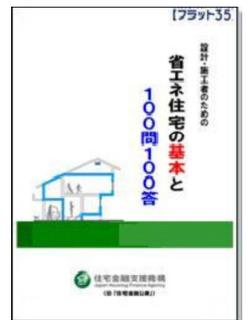
草加支部では6月7月にかけて働き方アンケートによる仕事の現実調査を行う中で、町場で自分仕事のできる仲間の組織化を進め、ボランティア工事施工班を組織して、とりくむ構えだ。

嵐山町の継続的運動による成果

嵐山町では、ここ数年、家具転倒防止金物取り付けボランティアを継続的に行い、自治体への金物補助の要請も併せて行ってきた。その結果、嵐山町長自ら、比企西部支部に対して感謝を述べ、今

使える書籍の紹介：「設計・施工者のための省エネ住宅の基本と100問100答」

発ネ。げ省こイり等世かてがエる下るだサあな次わし構省えきあい6、うばど入機の使用で次Bがよれな購援めが利つ相。いのれるひ支た」金一がだ。のりるひ融の答のの問のめにてで金融者100S準質も否とさアる。住宅1003基のたはご厚りい住施工15基のたはご厚りいを・100トそいさい部どをしを計とッ、つ成難やを準明35計とッ、つ成難やを準明ト設本ラりに作見問材基説いッ「基フよ級りめ疑熱ネくしラたのはに等よたな断エすほフし宅れ遇ネにのちの省やて刊住こ優エとズが級代りみ



下記の住宅金融支援機構のHPから注文できる。

<http://www.flat35.com/tetsuduki/flat35s/book.html>

年度から嵐山町で家具転倒防止金物の補助制度が新たに創設され、ボランティア工事で使った金物について補助されることになった。大澤支部長は、この金物取り付けボランティア工事を地域住民の安全を守る第一歩の行動として、今後は地域防災についても自治体との協力体制の意向を示している。今後は、草加市や嵐山町の制度を全県に広げ、地域住民の安全を地元建設業者が守る運動を進めていく。